

第1節 情報通信産業の動向

1 情報通信産業の経済規模

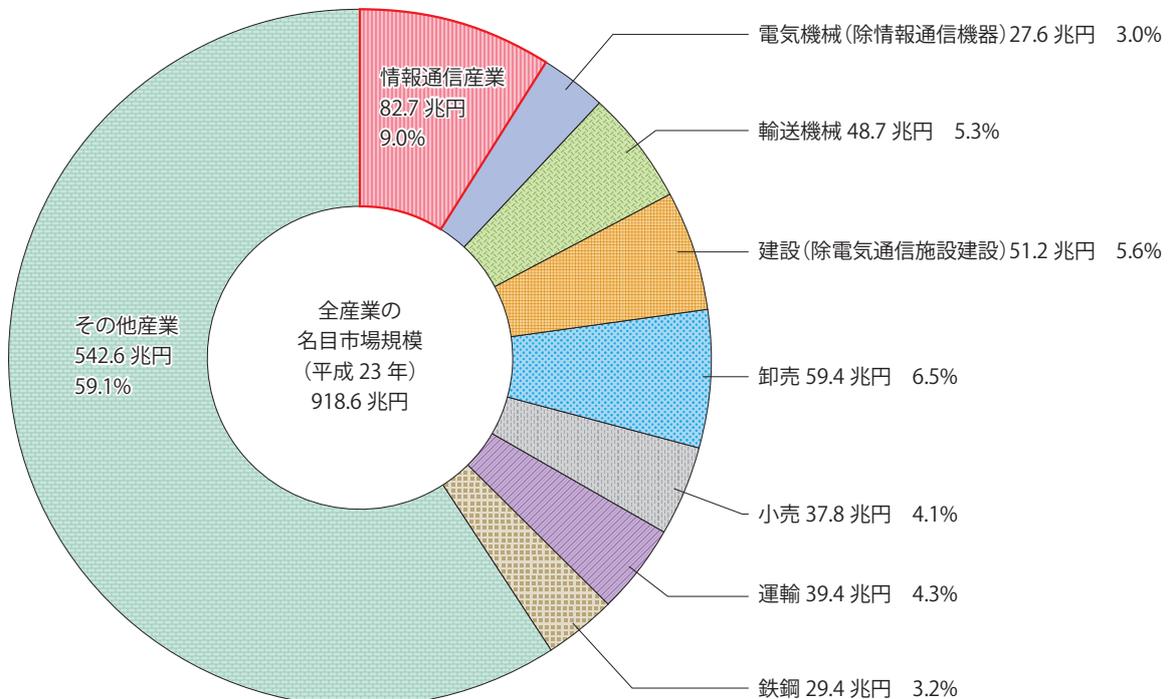
(1) 市場規模（国内生産額）

●情報通信産業の市場規模は、全産業中で最大規模の約9.0%

平成23年の情報通信産業の市場規模（名目国内生産額）は82.7兆円で全産業の9.0%を占めており、情報通信産業は、全産業の中で最大規模の産業である（図表4-1-1-1）。その推移をみると、平成12年から平成17年まではほぼ横ばいであったが、平成20年以降は他の多くの産業と同様に減少してきた。特にリーマンショック時の平成21年に大きく落ち込み、平成23年も引き続き減少している^{*1}（図表4-1-1-2及び図表4-1-1-3）。

一方、平成17年価格による平成23年の主な産業の市場規模（実質国内生産額）の推移をみると、情報通信産業は他の多くの産業と同様に、平成22年に増加をしたものの、平成23年では減少している（図表4-1-1-2）。情報通信産業の市場規模（実質国内生産額）は平成23年時点では前年比1.7%減少の97.2兆円であり、わずかに減少しているが拡大を続けている（図表4-1-1-3）。なお、平成7年から平成23年までの年平均成長率は2.7%であった。

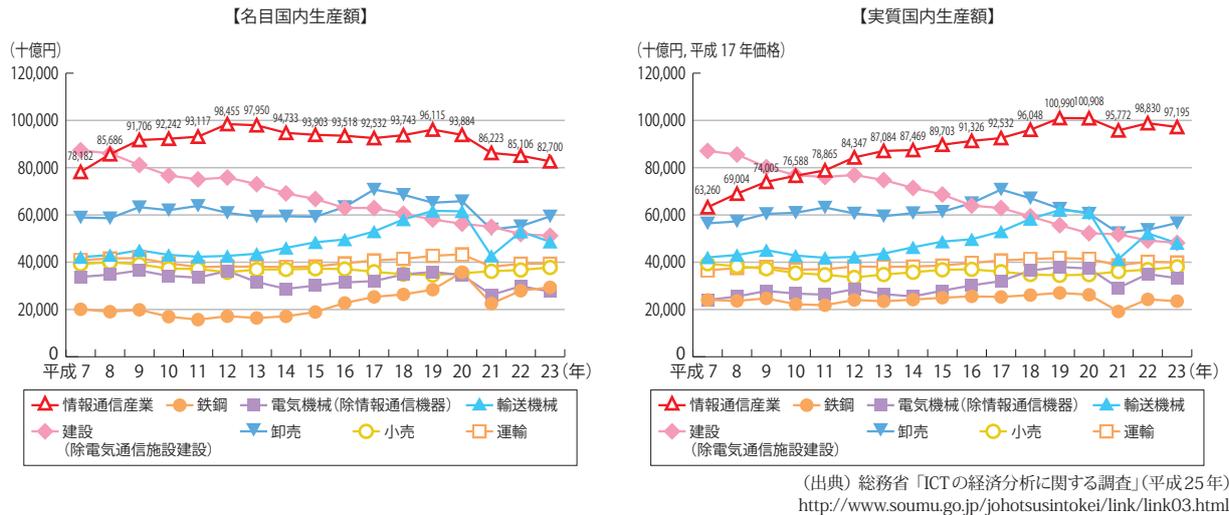
図表4-1-1-1 主な産業の市場規模（名目国内生産額）（内訳）（平成23年）



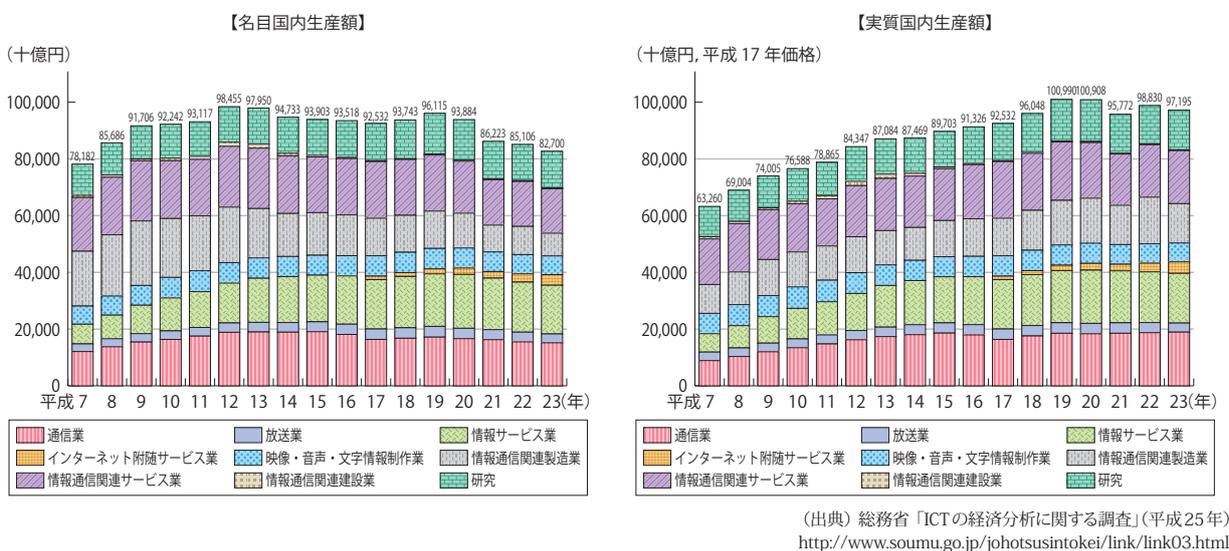
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成25年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

^{*1} 情報通信産業の国内生産額は、2010年から2011年にかけて、名目で約2.4兆円減少している。これに大きく寄与したのは、情報通信関連製造業であり、同部門だけで約1.9兆円の減少となっている。情報通信関連製造業が大きく減少したのは、2つの要素に分けられる。第一には、ラジオ・テレビ受信機が約7,111億円と突出して減少したこと。第二には、情報通信関連製造業は、ビデオ機器の約2321億円、パーソナルコンピュータの約2052億円を筆頭に、有線電気通信機器を除くすべての部門で生産額が減少していることが挙げられる。

図表 4-1-1-2 主な産業の市場規模（名目国内生産額及び実質国内生産額）の推移



図表 4-1-1-3 情報通信産業の市場規模（名目国内生産額及び実質国内生産額）の推移



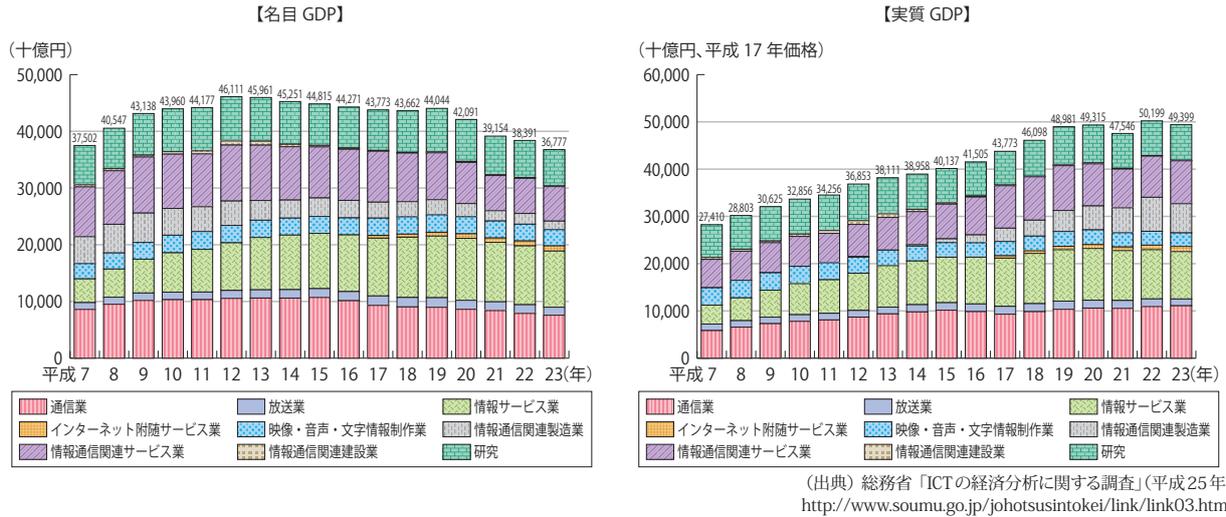
(2) 国内総生産 (GDP)

●平成23年の情報通信産業の実質GDPは、全産業の10.5%を占める

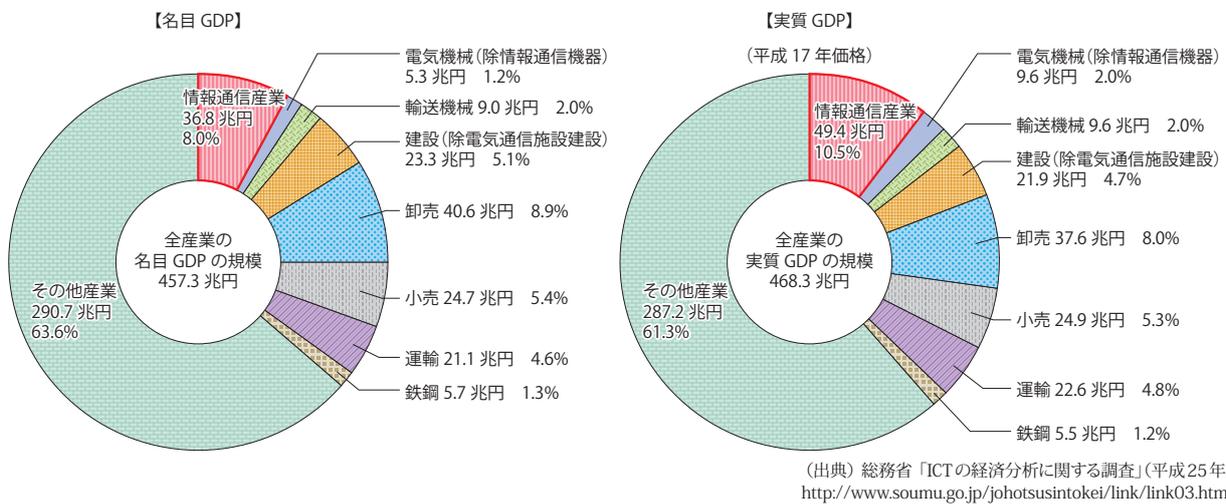
平成23年の情報通信産業の名目GDPの推移をみると、4年連続減少し平成23年は前年比4.2%の減少となり36.8兆円となった（図表4-1-1-4）。一方、平成17年を基準とした情報通信産業の実質GDPについては、平成22年は前年比5.6%増の50.2兆円であったが、平成23年は前年比1.6%の減少の49.4兆円となった（図表4-1-1-4）。平成23年は前年比では減少となったものの、リーマンショック以前の平成21年よりも増加している。

また、主な産業の名目GDPの規模をみると、情報通信産業の名目GDPは全産業の8.0%を占め、卸売業に次ぐ規模である（図表4-1-1-5）。平成7年から平成23年までの主な産業の名目GDPの推移をみると、情報通信産業の年平均成長率は-0.1%となっており、鉄鋼業（0.3%）、卸売業（0.2%）に次ぐ値を示している（図表4-1-1-6）。同様に、主な産業の実質GDPをみると、情報通信産業の実質GDPは全産業の10.5%を占め、主な産業の中で最大規模の産業となっている（図表4-1-1-5）。主な産業の実質GDPの推移をみると、平成7年から平成23年までの情報通信産業の年平均成長率3.7%と、電気機械（除情報通信機器）に次ぐ値を示している（図表4-1-1-6）。

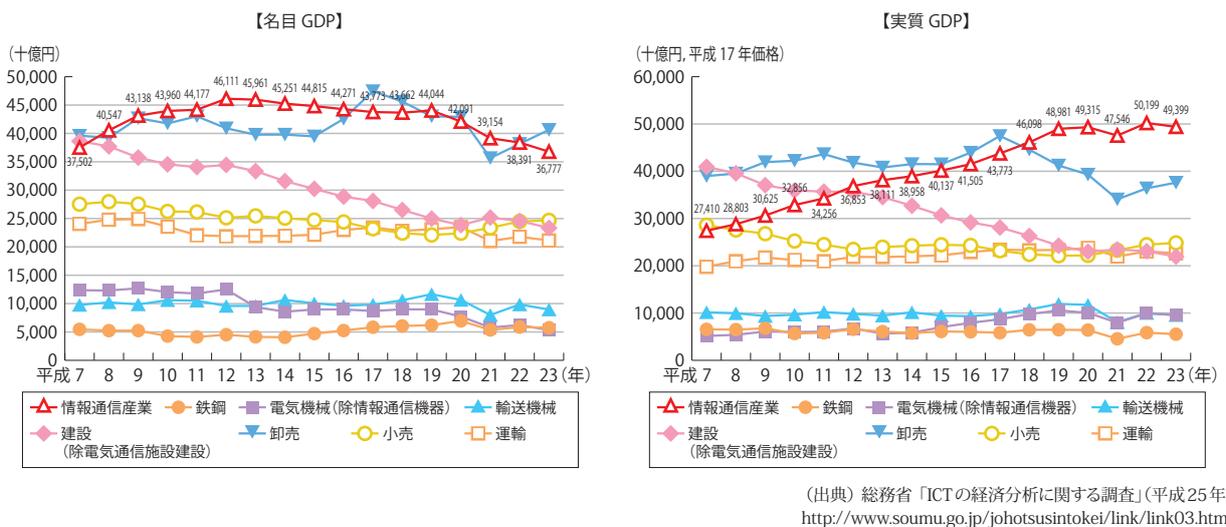
図表 4-1-1-4 情報通信産業の名目 GDP 及び実質 GDP の推移



図表 4-1-1-5 主な産業の名目 GDP 及び実質 GDP の規模



図表 4-1-1-6 主な産業の名目 GDP 及び実質 GDP の推移

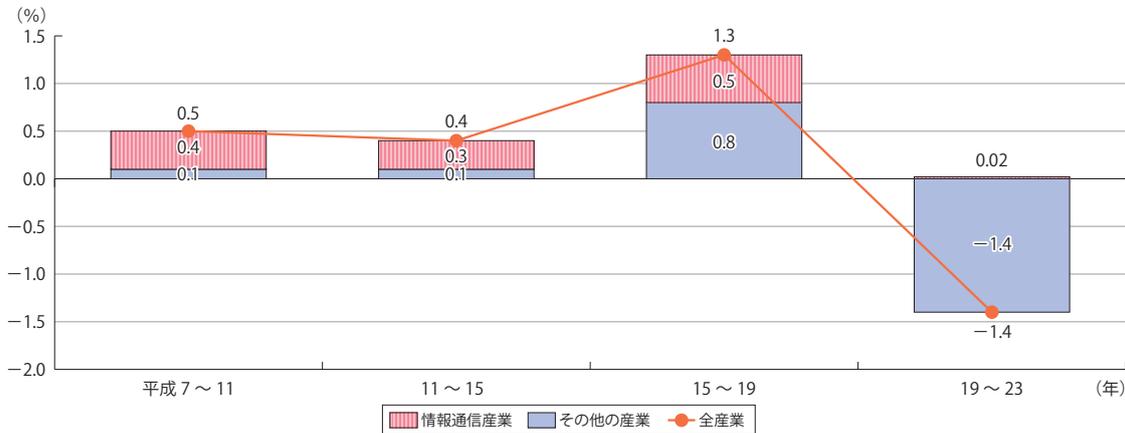


(3) 経済成長への寄与

●実質GDP成長への情報通信産業の寄与度は一貫してプラス

実質GDP成長率への情報通信産業の寄与度を平成7年から4年刻みで見ると、情報通信産業の寄与度はいずれもプラスとなっている。特に平成19～23年は実質GDPが大幅にマイナスになっているのに対し、情報通信産業の寄与度はプラスを維持している（図表4-1-1-7）。

図表4-1-1-7 実質GDP成長率に対する情報通信産業の寄与



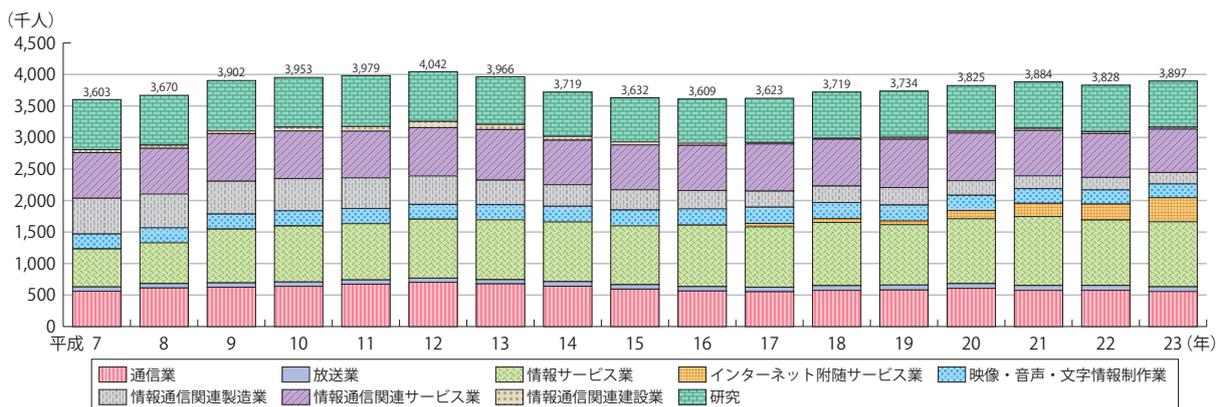
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成25年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

(4) 雇用者数

●情報通信産業の雇用者数は、平成23年時点において389.7万人で全産業の6.9%

平成23年の情報通信産業の雇用者数は、389.7万人（前年比1.8%増）、全産業に占める割合は6.9%であった。平成22年と比較すると、情報通信関連製造業（前年比8.0%減）、情報通信関連建設業（前年比5.3%減）、映像・音声・文字情報制作業（前年比3.5%減）の雇用者は減少している一方、インターネット附随サービス業（前年比51.3%増）の雇用者は大幅に増加している（図表4-1-1-8）。

図表4-1-1-8 情報通信産業の雇用者数の推移



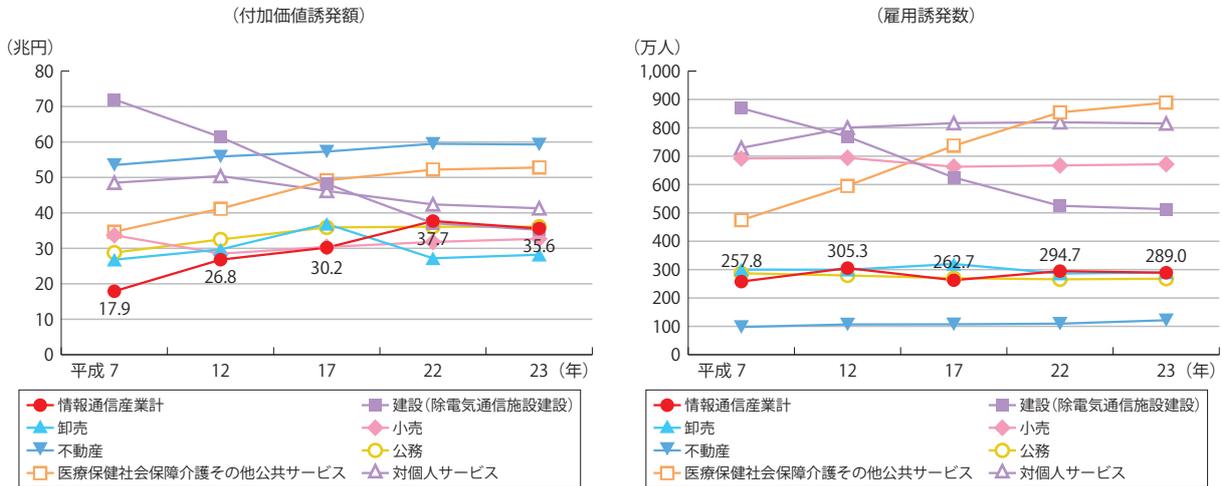
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成25年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

2 情報通信産業の経済波及効果

●情報通信産業の生産活動が我が国の産業全体に及ぼす経済波及効果は、付加価値誘発額及び雇用誘発数において全産業最大の規模となっている

情報通信産業の全産業に与える経済波及効果を、付加価値誘発額と雇用誘発数について、他産業と比較する。最終需要による経済波及効果は、実質最終需要47.2兆円による平成23年の付加価値誘発額は35.6兆円、雇用誘発数は289.0万人となり、付加価値誘発額は建設を抜いていることがわかる(図表4-1-2-1)。

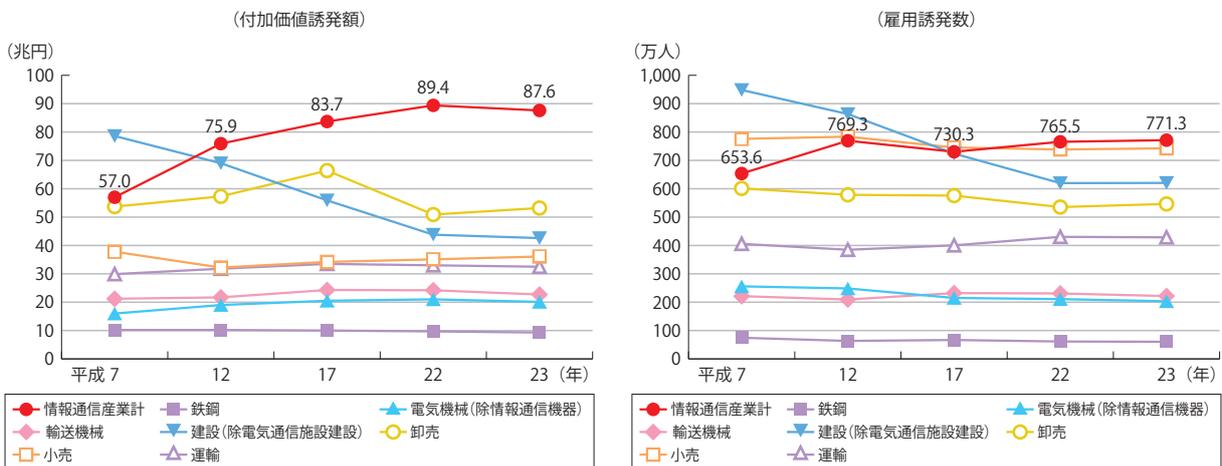
図表4-1-2-1 主な産業部門の最終需要による経済波及効果(付加価値誘発額、雇用誘発数)の推移



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成25年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

「各産業の生産活動」に着目して経済波及効果についてみると*2、情報通信産業の付加価値誘発額は平成23年で87.6兆円、雇用誘発数は771.3万人となっており、我が国の産業の中でも最大規模となっている(図表4-1-2-2)。

図表4-1-2-2 主な産業部門の生産活動による経済波及効果(付加価値誘発額、雇用誘発数)の推移



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成25年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

*2 「最終需要による経済波及効果」は、最終需要となる財・サービスに着目した分析で当該部門の最終需要が国内産業にもたらす経済波及効果を見るのに対し、「生産活動の経済波及効果」は産業部門に着目し、その生産活動が国内産業にもたらす経済波及効果を見るもの。